

株式会社レスターホールディングス

2022年3月期第1四半期
決算補足説明資料

2021年8月12日



2022年3月期第1四半期 連結業績ハイライト



業績ハイライト

単位：百万円	2021年3月期 第1四半期		2022年3月期 第1四半期		前年同期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	68,663	—	91,692	—	23,029	33.5%
売上総利益	5,693	8.3%	6,240	6.8%	547	9.6%
販売管理費	4,676	6.8%	4,932	5.4%	255	5.5%
営業利益	1,016	1.5%	1,307	1.4%	291	28.7%
経常利益	1,081	1.6%	1,278	1.4%	196	18.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	745	1.1%	2,520	2.7%	1,775	238.0%

売上高：民生機器や車載機器など様々な製品向けの部品需要が増加、特に半導体需要増に伴い増収

営業利益及び経常利益：増収による売上総利益の増加や販売管理費の抑制により増益

親会社株主に帰属する四半期純利益：株式会社パルテックを連結子会社化したことに伴い、負ののれん発生益として1,709百万円を特別利益に計上したことから増益



半導体及び電子部品事業

■ デバイス ■ EMS

単位：百万円	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	前年同期比	
	金額	金額	増減額	増減率
売上高	47,354	66,315	18,961	40.0%
セグメント利益	1,376	1,597	221	16.1%



■ デバイス事業

民生向けや産業機器向け等の需要増を主な要因として増収

■ EMS事業

スマートフォン向けや車載向けモジュール等の受注増加により増収

■ セグメント利益

デバイス事業の売上増が寄与して増益

□ 今後の取り組み

多様な商品ラインナップの拡充を推進するとともに、更なるモジュール化によるシステム提案力の強化や高付加価値案件の獲得を目指す



調達事業

■ 調達

単位：百万円	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	前年同期比	
	金額	金額	増減額	増減率
売上高	16,052	20,327	4,275	26.6%
セグメント利益又は損失（△）	△ 102	185	288	-



■ 調達事業

パナソニックグループ向けの販売が堅調に推移し車載関連や産業・家電向け部品等の需要増加により増収

■ セグメント利益

売上総利益の改善や販売管理費の削減が奏功し増益

□ 今後の取り組み

パナソニック株式会社向けで培った調達事業のビジネスモデルを他社へ展開を図るとともに、調達機能における付加価値拡大に向けた取り組みを推進

電子機器事業

■ 電子機器 ■ システム機器

単位：百万円	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	前年同期比	
	金額	金額	増減額	増減率
売上高	3,415	3,834	418	12.3%
セグメント損失（△）	△ 144	△ 206	△ 61	-



■ 電子機器事業

放送関連機器の大型設備納入やイベント向け機器レンタル増加、並びに会議システムの需要増等により増収

■ システム機器事業

主にオフィス向け自動販売機等の需要低下に伴い決済用キャッシュレス端末の出荷減により減収

■ セグメント損失：206百万円

□ 今後の取り組み

電子機器：映像・音響・通信分野への注力に加え、教育機関や自治体に向けた提案力を強化するとともに新規案件の獲得に向けた取り組みを推進

システム機器：キャッシュレス決済やマイナンバー個人認証関連の非接触技術を活用したビジネスの開発に注力

環境エネルギー事業

■ 発電 ■ 新電力 ■ 植物工場

単位：百万円	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	前年同期比	
	金額	金額	増減額	増減率
売上高	2,544	2,224	△ 319	△ 12.6%
セグメント利益	86	198	112	129.9%



■ エネルギー事業

国内外の太陽光や国内風力発電所の新設による発電量の増加等にともない増収

■ 新電力事業

需要の減少および調達価格の高騰等により減収

■ 植物工場事業

大手コンビニエンスストア向けや中食・外食需要も堅調に推移し増収

■ セグメント利益

エネルギー事業の増益、植物工場事業の損益改善により増益

□ 今後の取り組み

再生可能エネルギー関連事業の拡大に向けた取り組みを継続的に進めるとともに、植物工場事業は新製品の開発推進、物流や生産面における効率化等にも注力



連結貸借対照表

株式会社パルテックを連結子会社化したことにより主に売掛金、棚卸資産等が増加

	2021年3月末	2021年6月末
資産の部		
流動資産	146,133	158,498
固定資産	44,252	46,217
資産合計	190,385	204,715
負債純資産の部		
流動負債	94,095	107,223
固定負債	20,031	19,777
純資産	76,258	77,714
負債純資産合計	190,385	204,715
自己資本比率	38.6%	36.2%

2022年3月期通期見通しと進捗

単位：百万円	2022年3月期 通期見通し	2022年3月期 第1四半期	進捗率
売上高	350,000	91,692	26.2%
営業利益	6,500	1,307	20.1%
経常利益	7,000	1,278	18.3%
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	5,000	2,520	50.4%

2021年5月12日公表の通期業績見通しに変更ございません。



グループビジョンと事業TOPICS

エレクトロニクスの情報プラットフォーム

世界中の課題を解決する。

革新的ビジネス
の創出

情報×技術
付加価値の向上

事業間シナジー

多様な事業展開

1. P A L T E K のグループ化
2. P C I との資本業務提携強化

1. P A L T E K のグループ化①

■ 2021年 6 月に連結子会社化



レスタグループとの経営統合

- F P G A による技術提案の拡大
- 新しい商品ラインアップの拡充
- 産業機器向けなど新規の販路拡大
- 幅広い事業領域への展開
- 合理化・業務効率化や経営基盤の強化

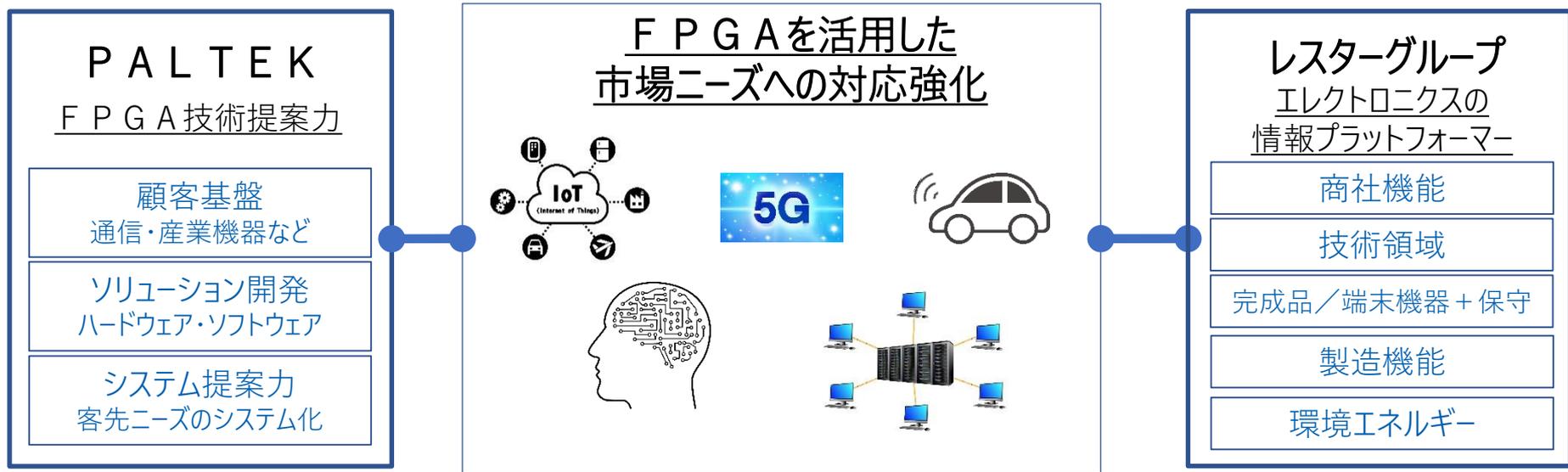
事業間シナジーを活かした新たな付加価値を創造するソリューション提案を推進

* F P G A (field-programmable gate array) : 製造後に何度でも開発エンジニアの手元で設計変更が可能。通信、産業機器から家電まで幅広い用途に対応できる集積回路の一種。



1. P A L T E K のグループ化②

■ P A L T E K との F P G A 事業シナジー



新たな事業領域への取り組み加速

通信, ローカル 5 G, 車載, クロスセル, 映像, 画像ソリューション

2. P C I との資本業務提携強化

両社のシナジーを活かし医療用、産業用、業務用機器メーカー等への多様な事業展開のための基盤



2018年 5月：*IoT/loEなどの事業領域の協業を目的に資本業務提携

2019年 11月：技術系子会社の合併会社設立（株式会社プリバテック）

2020年 6月：共創協議会を設置

2021年 5月：資本業務提携を更に強化

- ◆ P C I ホールディングス株式会社は2021年 1 月株式会社ソードを子会社化
 - ① エンベデッド事業にハードウェア領域を拡充したことで技術協業領域を更に拡大
 - ② 部品の調達や技術人材を始めとした人的交流等、シナジー創出加速

*IoT/loE：Internet of Things, Internet of Everything



株主還元

連結業績予想に基づき財務の安定性を重視

- ・配当の実施や自己株式取得の検討等、株主への還元向上
- ・積極的な戦略投資とともに、適正な資本配分の継続的な見直しを進める
- ・一層の利益の拡大と資本効率の改善を通じた企業価値向上の実現を目指す

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2022年3月期予想 (2021年5月12日公表)	40円00銭	45円00銭	85円00銭 (普通配当)



レスターグループ 経営理念

ミッション

情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、
社会の発展に貢献します

ビジョン

あらゆるニーズに対応できる
「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」を目指します
世界・社会貢献・共創と革新

バリュー

- ・多様な考えを受け入れ、共創を通じて、新しい文化や価値を創り出します
- ・常に高い目標を掲げて、革新的な発想と情熱で、挑戦し続けます
- ・活躍の場を世界へと広げ、持続可能な社会の発展に貢献します



<お問い合わせ先>

IR室 北尾、田島、吉田
Mail to : irpr@restargp.com

<将来の見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略は、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、様々な外部要因、内部要因の変化により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、世界・日本経済の動向、急激な為替相場の変動並びに戦争・テロ活動、災害や伝染病の蔓延等があります。